

個別事業における方向性の検討について

【理想】

行政評価により、事業の効果を検証し、費用対効果が低いもの、市民ニーズと合致していないもの等は、見直し・改善を図っていく。
(PDCAサイクルによる、効果的なスクラップアンドビルドの実施)

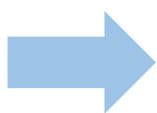
(参考) 令和4年度行政評価の結果

【実状】

所管評価は「現状維持」や「拡充」といった判断に偏っており、「見直し・改善」について触れられているものは、ごくわずか。

◎成果の方向性 ◎コストの方向性

評価項目	事業数	評価項目	事業数
拡充	22 事業	拡大	16 事業
現状維持	88 事業	現状維持	91 事業
縮小	0 事業	縮小	3 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業



検討の必要性が認められる事業については、個別に抽出し、二次的評価を経て、今後の方向性の検討・意思決定を図る。

検討対象事業の選定基準

3視点評価(*)やヒアリングの結果、 点検が必要と判断した事業

*参考

3視点評価・・・行政評価における所管による自己評価。
3視点(「必要性」「有効性」「効率性」)の各項目ごとに
「あてはまる」「ややあてはまる」「ややあてはまらない」
「あてはまらない」を選択することで、点数化。

事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できていない。
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているだけでなく、緊急性が高い事業ではない。
事業の有効性	達成度(半年)	評価指標の半年度目標は達成できる見込みである。
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。

新規実施から3年が経過した事業

新規実施(予算資料「新規・主要施策事業」において
「新規事業」として挙げたもの)から3年が経過した
事業であって、継続検討が必要と考えられるもの。

新規・主要施策事業

事業内容		事業費
政策1 未来を創造する子どもたちのために		
民生費	新 公立保育所遊具整備事業	4,600
	新 保育所長寿命化改良・大規模改造・改築事業	12,000
	子育て育児相談・コーディネート事業	2,685
衛生費	新 妊娠出産包括支援事業(産後ケア事業)	2,700
教育費	新 公立小学校及び幼稚園遊具整備事業	7,900
	新 公立学童保育所環境整備事業	17,250
	新 中学校給食費無償化事業(公立中学校3年3学期分)	5,025
	民間学童保育所整備事業	43,258
	就学支援事務	73,870

「個別事業における方向性」の決定までのフロー

R5.2月	事中評価・予算ヒアリングを踏まえ、企画政策課にて次年度に検討対象とする事業（以下が対象事業）を選定。
3月	所管へ通知。
4月	所管にて対象事業の基本情報シート、説明資料を作成。
5月	経営会議において、所管より対象事業の事業効果や方針を説明。委員総括意見として、対象事業の方向性を判断。
6月	都市経営市民会議にて、企画政策課より対象事業の概要及び経営会議における方向性の判断結果について報告し、意見聴取。
7月	都市経営市民会議での意見を所管へフィードバック。 *意見の内容に応じて、経営会議にて再審議も想定。
7月～9月	所管での改善案の検討。
10月	経営会議にて、対象事業の具体的な改善点や変更点について報告。
10月 ～R6.2月	予算要求・査定・予算内示
R6.2月	都市経営市民会議での結果報告。